

宇都宮市の状況

◎ 趣 旨

「(仮称) 第9次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第8期宇都宮市介護保険事業計画(地域包括ケア計画)」(以下「次期計画」という)の策定にあたり、本市の現状を把握するための分析を行ったことから、その内容を報告するもの

1 人口構造等の変化

将来推計について

本市における将来の介護サービス需要を把握するため、直近5か年における本市の人口構造等の変化から、次期計画期間中の各年度及び令和7(2025)年度、令和22(2040)年度における高齢者数や要介護・要支援認定者数などを見込みました。

〔推計方法〕

① 人口、高齢者数

コーホート変化率法(算出基礎となる近い過去や推計対象となる将来において特殊な人口変動がないことを前提として、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づいて将来人口を推計する方法)により推計しています。

② 世帯数

世帯主率法(性別・年齢別人口に占める世帯主の割合<世帯主率>の変化から将来の世帯主率を求め、それを将来推計人口に乗じて世帯数を推計する方法)により推計しています。このため、高齢夫婦世帯数については、世帯主が65歳以上の夫婦世帯数が推計値となっています。

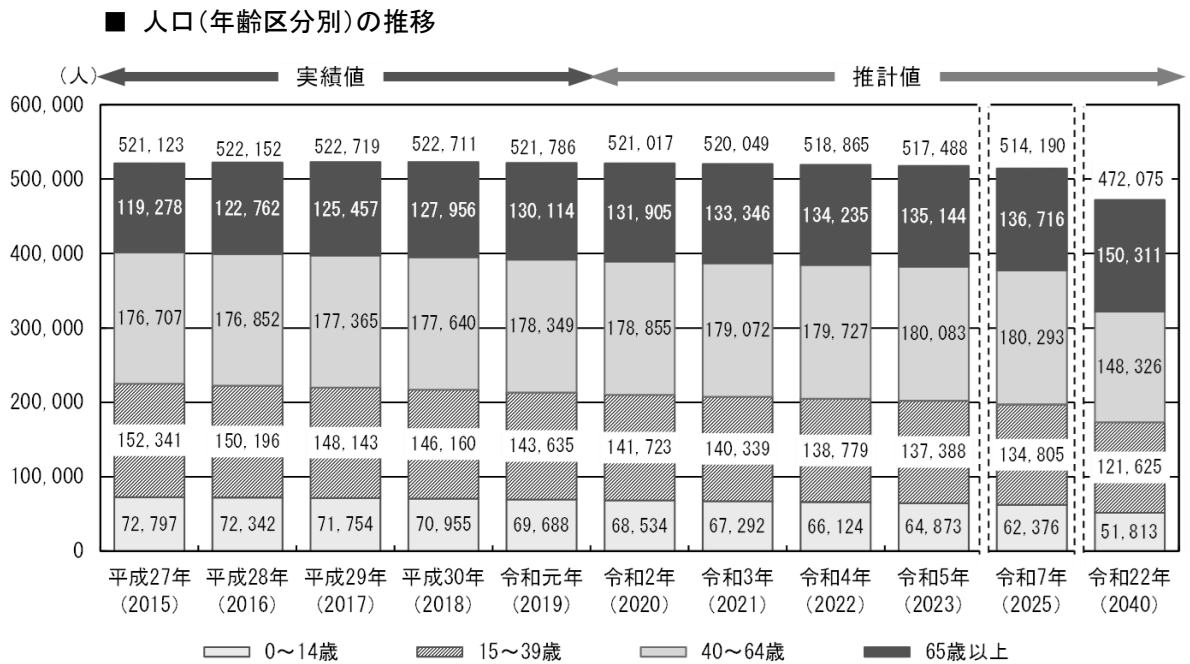
③ 認知症の人の数、要介護・要支援認定者数

性別・年齢別の出現率の変化から将来の出現率を求め、それを将来推計人口に乗じて推計しています。なお、要介護・要支援認定者数については、高齢者世帯数や認知症の人の数の急増による影響が無視できないところですが、これらの伸びは要介護・要支援認定者の実績値に現れているものとして、勘案せずに推計を行っています。

(1) 人口

本市の総人口は、平成29(2017)年まで増加傾向にありましたが、平成30(2018)年に減少に転じ、令和元(2019)年9月末現在で521,786人となっています。また、年齢区分別にみると、0～14歳人口及び15～39歳人口は減少傾向が続いている一方、40～64歳人口及び65歳以上人口は増加傾向が続いています。

将来推計によると、本市の総人口は今後も減少し続け、次期計画期間の最終年度となる令和5(2023)年には517,488人、令和7(2025)年には514,190人、令和22(2040)年には472,075人となることを見込まれます。



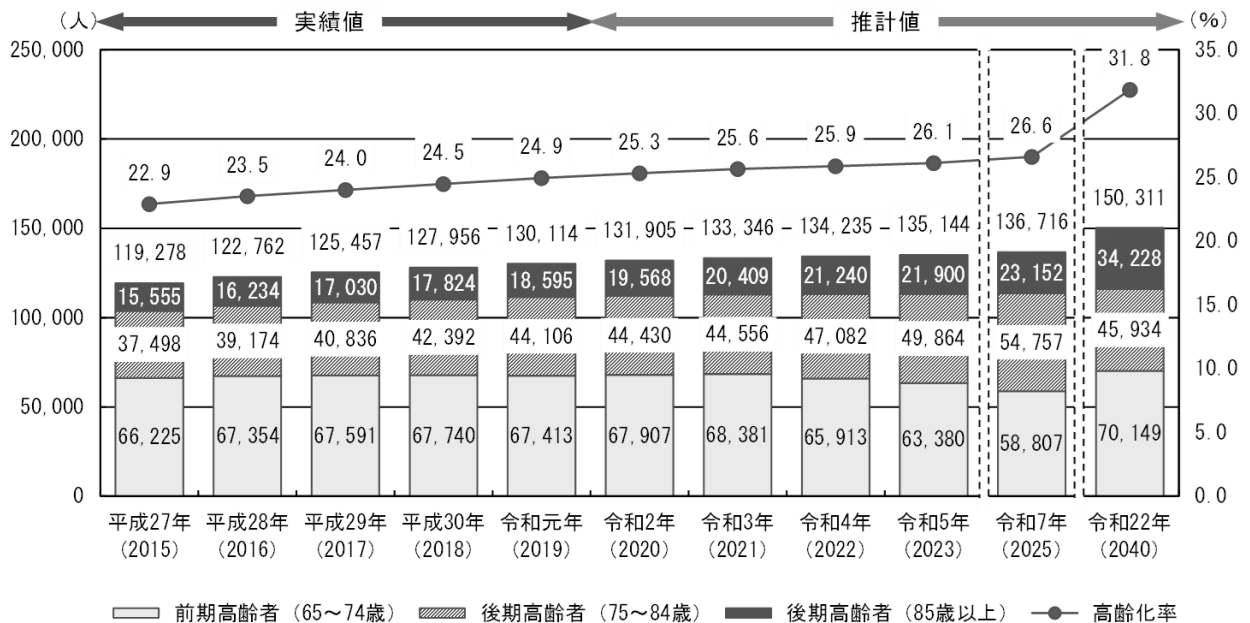
出典(実績値): 宇都宮市「人口統計情報」(各年9月末現在)

(2) 高齢者数

本市の高齢者数(65歳以上人口)は、増加傾向にあり、令和元(2019)年9月末現在で130,114人となっています。また、前期高齢者数(65～74歳人口)は令和元(2019)年に減少に転じている一方、後期高齢者数(75歳以上人口)は大きく増加しています。

将来推計によると、本市の高齢者数は今後も増加し続け、次期計画期間の最終年度となる令和5(2023)年には135,144人、令和7(2025)年には136,716人、令和22(2040)年には150,311人となり、高齢化率もそれぞれ26.1%、26.6%、31.8%と上昇していくことが見込まれます。また、年齢区分別にみると、後期高齢者が増加し続ける一方で、しばらくは支え手として期待される前期高齢者数が減少すると見込まれますが、令和22(2040)年には、いわゆる団塊ジュニア世代が高齢者となり、前期高齢者数が大きく増加するほか、団塊世代が90歳を超えてくるため、85歳以上人口が大きく増加すると予想されます。

■ 高齢者数(年齢区分別)及び高齢化率の推移

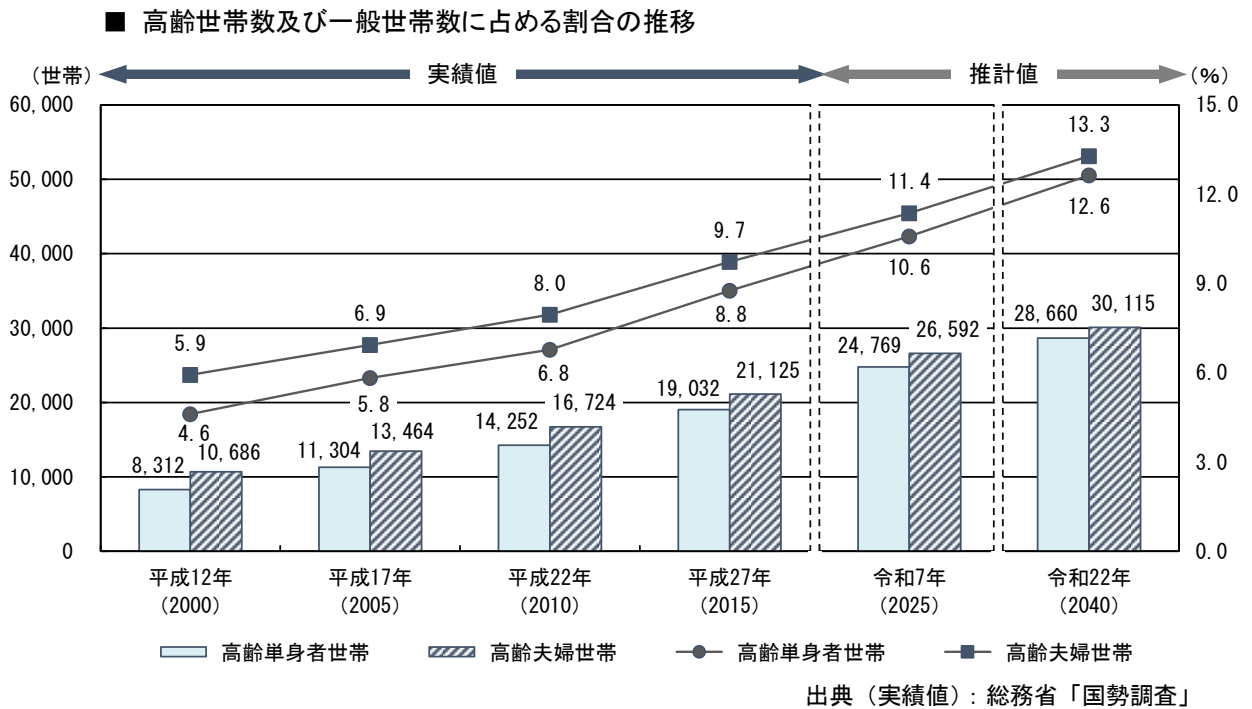


出典(実績値): 宇都宮市「人口統計情報」(各年9月末現在)

(3) 世帯数

本市の高齢単身者世帯数及び高齢夫婦世帯数は、ともに増加傾向にあり、平成12(2000)年からの15年間でそれぞれ1万世帯以上増加し、平成27(2015)年には高齢単身者世帯が19,032世帯、高齢夫婦世帯が21,125世帯となっています。

将来推計によると、本市の高齢単身者世帯数及び高齢夫婦世帯数はともに今後も増加し続け、令和7(2025)年には前者が24,769世帯、後者が26,592世帯、令和22年(2040)年には前者が28,660世帯、後者が30,115世帯となり、一般世帯数に占める割合も上昇していくことが見込まれます。

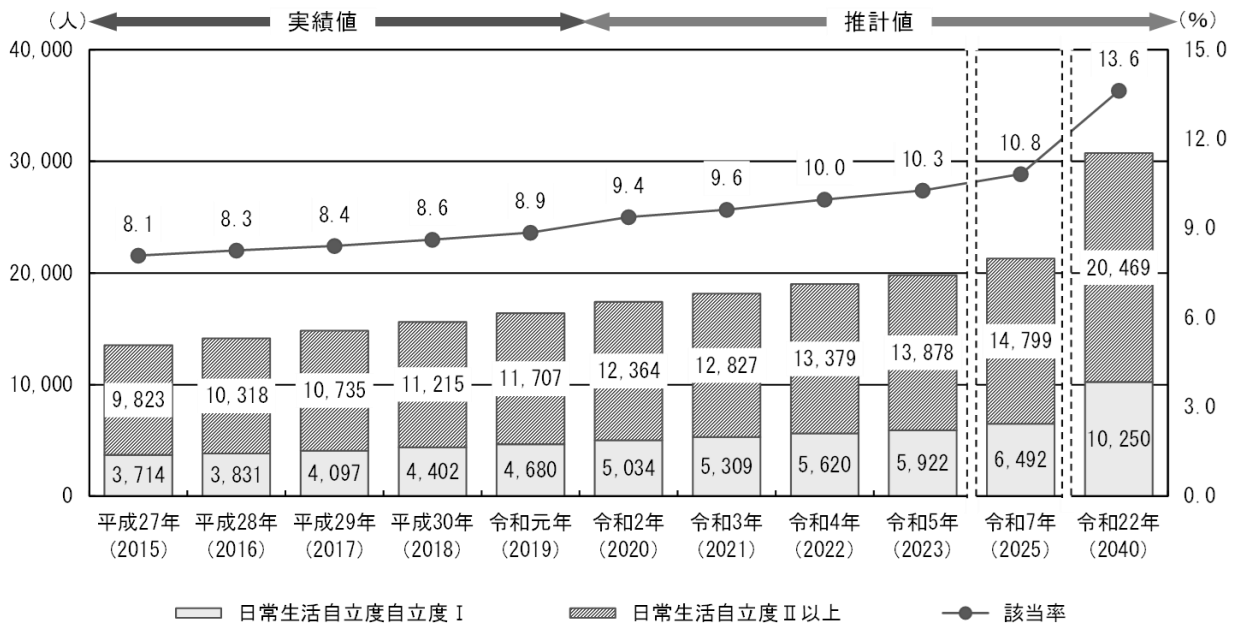


(4) 認知症の人の数

本市の65歳以上の認知症の人（日常生活自立度Ⅱ以上の人）の数は、増加傾向にあり、令和元（2019）9月末には11,707人、高齢者全体に占める割合（該当率）は、8.9%となっています。

将来推計によると、本市の65歳以上の認知症の人の数は今後も増加し続け、次期計画期間の最終年度となる令和5（2023）年には13,878人、令和7（2025）年には14,799人、令和22（2040）年には20,469人となり、該当率も上昇していくことが見込まれます。

■ 65歳以上の認知症の人の数及び該当率の推移



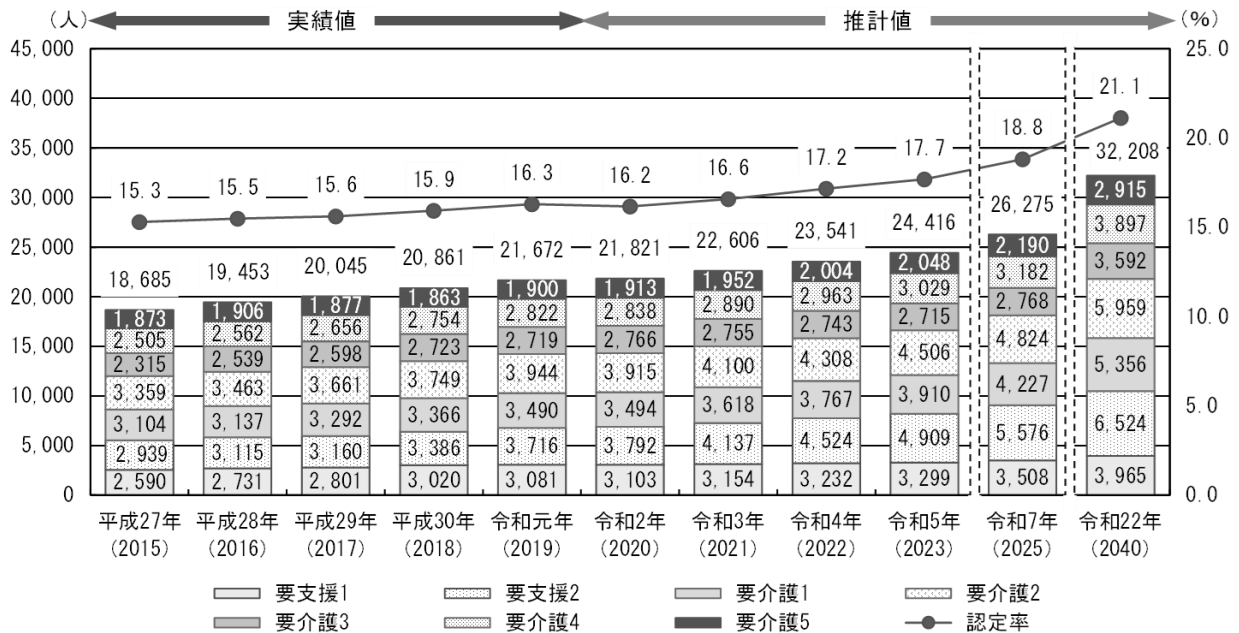
出典（実績値）：宇都宮市「要介護認定情報」（各年9月末現在）

(5) 要介護・要支援認定者数

本市の要介護・要支援認定者数は、増加傾向にあり、平成 27 (2015) 年から令和元 (2019) 年までの 4 年間で 2,987 人 (16.0%) 増加し、特に要支援認定者数が大きく増加しています。また、第 1 号被保険者に占める割合 (認定率) も上昇してきており、令和元 (2019) 年 9 月末現在で 16.3% となっています。なお、この要因としては、認定率の高い後期高齢者数の増加が考えられます。

将来推計によると、本市の要介護・要支援認定者数は今後も増加し続け、次期計画期間の最終年度となる令和 5 (2023) 年には 24,416 人、令和 7 (2025) 年には 26,275 人、令和 22 (2040) 年には 32,208 人となり、認定率も上昇していくことが見込まれます。

■ 要介護・要支援認定者数及び認定率の推移



出典 (実績値) : 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(各年 9 月月報)

要介護・要支援認定者数及び認定率の実績値について、現行計画における推計値（計画値）と比較すると、要支援認定者数が計画値を上回り、要介護認定者数が計画値をやや下回っていますが、全体の要介護・要支援認定者数及び認定率はおおむね計画値どおりとなっています。

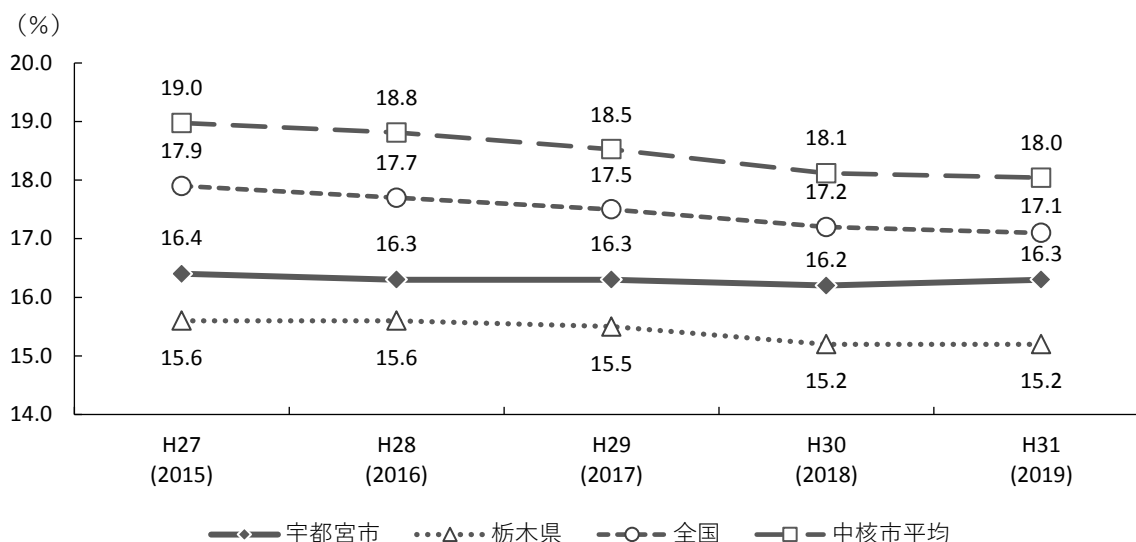
本市の認定率の実績値について、「調整済み認定率（※）」により栃木県、全国、中核市（単純平均）と比較すると、本市は全国、中核市より低く、栃木県より高い水準となっています。また、全国、栃木県、中核市は低下傾向が見られますが、本市はおおむね横ばいで推移しています。

【参考】計画値と実績値の比較

	単位	計画値		実績値		対計画比	
		H30	R1	H30	R1	H30	R1
要支援・要介護認定者数	人	20,908	21,575	20,861	21,672	99.8%	100.4%
要支援認定者数	人	6,223	6,411	6,406	6,797	102.9%	106.0%
要介護認定者数	人	14,685	15,164	14,455	14,875	98.4%	98.1%
認定率	%	16.0%	16.2%	15.9%	16.3%	99.6%	100.6%

出典（実績値）：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（各年9月月報）

【参考】本市と他地域との比較（調整済み認定率）



※ 調整済み認定率：第1号被保険者の性別・年齢別構成比の影響を除外した認定率

出典：厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」（各年3月末現在）

2 市民の意向等

基礎調査（アンケート調査）について

本市における高齢者の健康意識や介護サービスの利用状況などを把握するため、市民や介護サービス事業所などを対象としたアンケート調査を行いました。

〔調査概要〕

- ・ 調査期間
令和元（2019）年12月13日から令和2（2020）年1月6日まで
- ・ 調査方法
郵送
- ・ 調査の種類
 - ① 高齢期市民調査
要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の市民を対象に、市民の健康課題や社会参加の状況、本市の高齢者福祉施策への認知度などを把握するもの
 - ② 壮年期市民調査
これから高齢期を迎えることとなる40歳以上64歳以下の市民を対象に、市民の健康課題や社会参加の状況、本市の高齢者福祉施策への認知度などを把握するもの
 - ③ 在宅介護実態調査
介護・要支援認定を受けている市民を対象に、介護サービスの利用状況や介護者の就労状況などを把握するもの
 - ④ 医療機関調査
本市の医療機関（病院、小児科単科を除く診療所、歯科診療所、薬局）を対象に、認知症の診療体制や介護事業所との連携状況などを把握するもの
 - ⑤ 介護サービス事業所調査
本市の介護サービス事業所（有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を含む）を対象に、「現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者」の状況や介護人材の実態などを把握するもの
- ・ 調査の結果

調査種別		発送数	回収数	回収率
①	高齢期市民調査	11,700	7,019	60.0%
②	壮年期市民調査	11,700	4,935	42.2%
③	在宅介護実態調査	2,028	1,061	52.3%
④	医療機関調査			
	病院	31	20	64.5%
	有床診療所	34	19	55.9%
	無床診療所	220	125	56.8%
	歯科診療所	180	112	62.2%
⑤	介護サービス事業所調査			
	薬局	140	100	71.4%
	支援系	160	145	90.6%
	訪問系	165	100	60.6%
	通所系	236	151	64.0%
	施設・居住系	140	95	67.9%

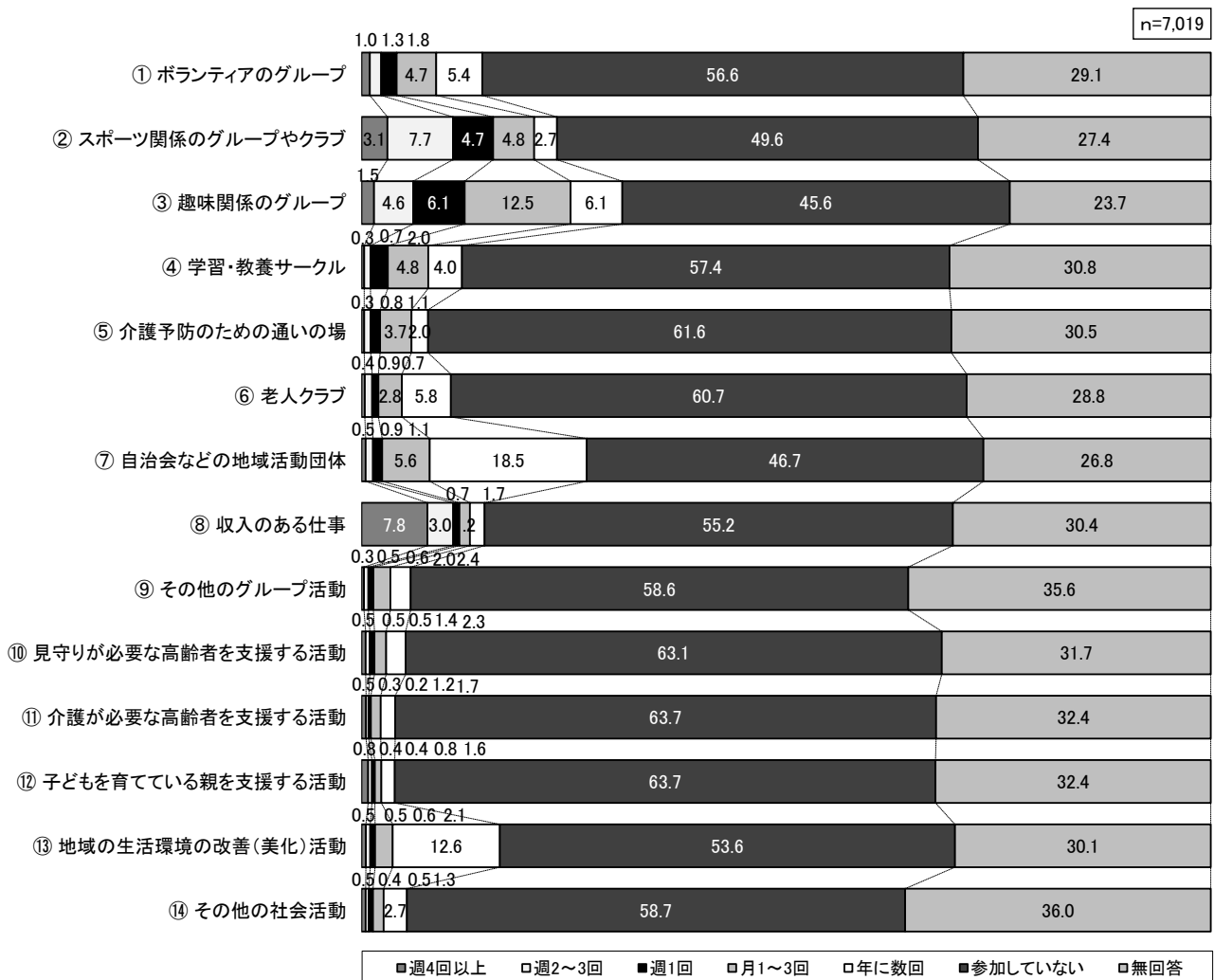
(1) 市民の社会参加の状況

① 参加の頻度

高齢期の市民に対し、グループ活動等への参加頻度について伺ったところ、年に数回以上参加している人の割合は、「趣味関係のグループ」、「自治会などの地域活動団体」、「スポーツ関係のグループやクラブ」、「地域の生活環境の改善（美化）活動」の順に高くなっています。

また、月に1～3回以上参加している人の割合は、「趣味関係のグループ」、「スポーツ関係のグループやクラブ」、「収入のある仕事」の順に高くなっています。

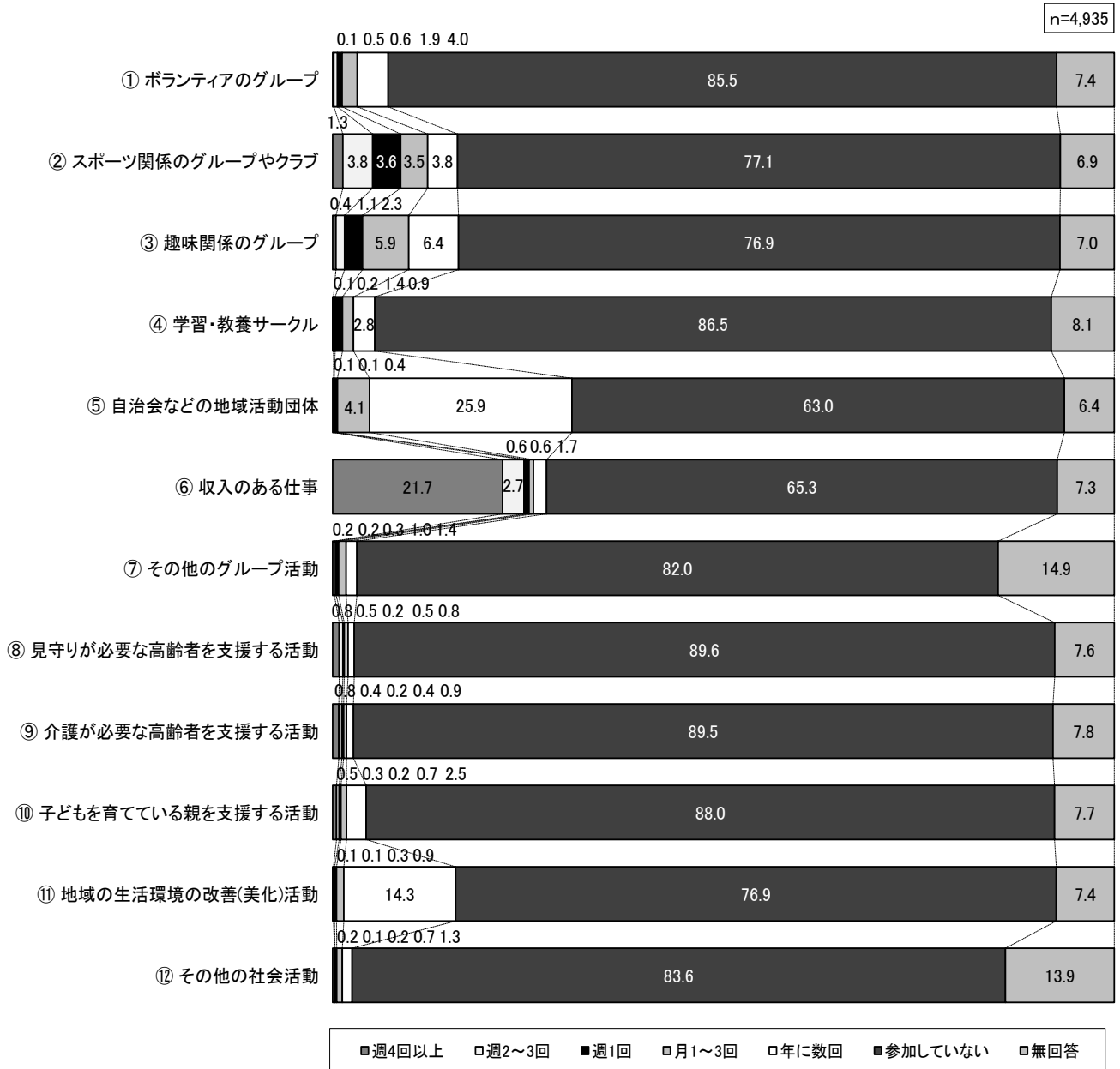
■ グループ活動・地域活動への参加頻度 [①高齢期市民調査]



壮年期の市民では、年に数回以上参加している人の割合は、「自治会などの地域活動団体」、「収入のある仕事」、「趣味関係のグループ」、「スポーツ関係のグループやクラブ」の順に高くなっています。

また、月に1～3回以上参加している人の割合は、「収入のある仕事」、「スポーツ関係のグループやクラブ」、「趣味関係のグループ」の順に高くなっています。

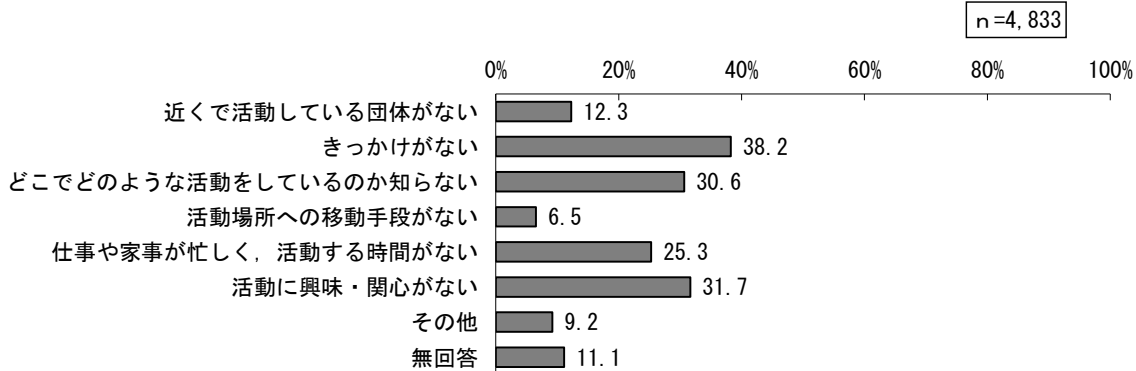
■ グループ活動・地域活動への参加頻度 [②壮年期市民調査]



② 参加していない理由

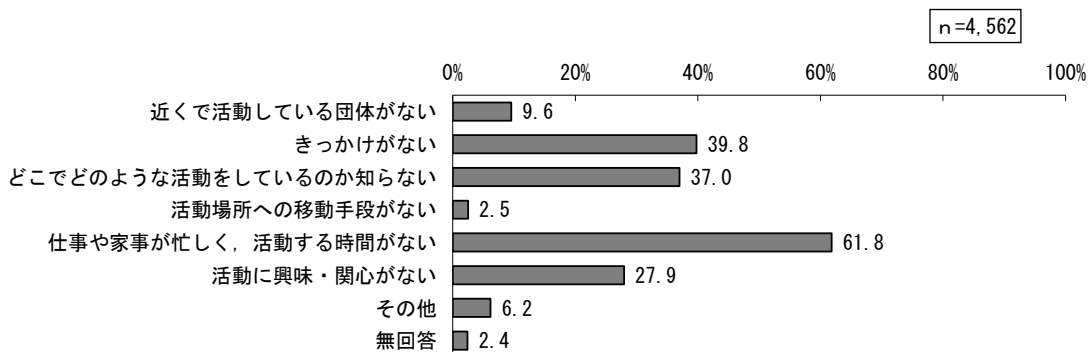
高齢期の市民に対し、グループ活動等に参加していない理由について伺ったところ、「きっかけがない」の割合が最も高く、次いで「活動に興味・関心がない」、「どこでどのような活動をしているのか知らない」となっています。

■ 参加していない理由 [①高齢期市民調査]



壮年期の市民では、「仕事や家事が忙しく、活動する時間がない」の割合が最も高く、次いで「きっかけがない」、「どこでどのような活動をしているのか知らない」となっています。

■ 参加していない理由 [②壮年期市民調査]

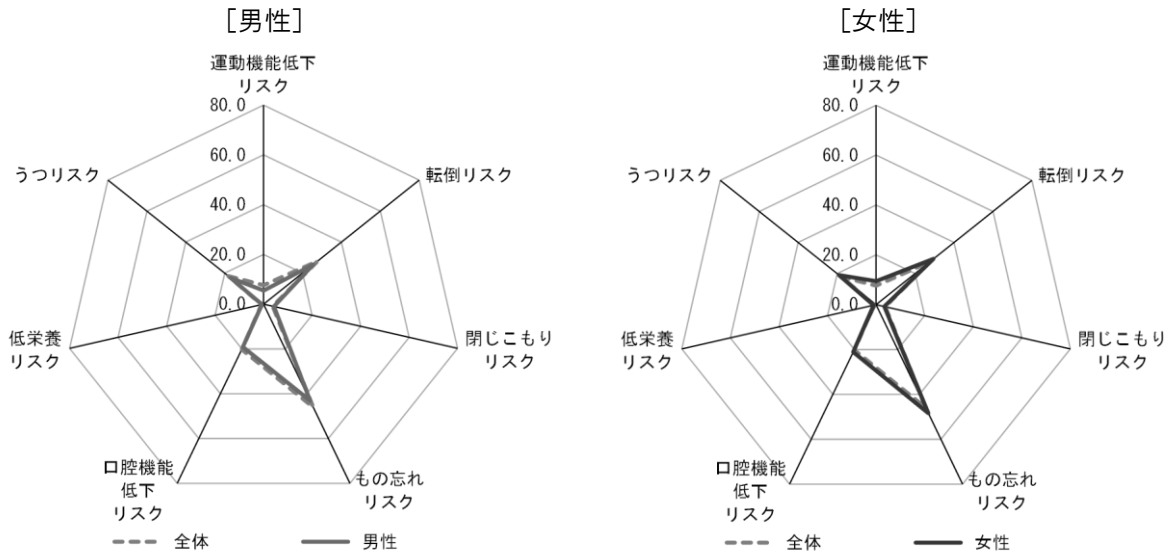


(2) 高齢者の要介護・要支援リスク

① 性別による各種リスク該当者の状況

高齢期市民調査の回答結果から要介護・要支援リスクを判定し、リスク該当者の割合を性別にみると、女性の方が男性に比べて、「もの忘れリスク」、「運動機能低下リスク」、「転倒リスク」などが高くなっています。

■ 各種リスク該当者（性別）の割合 [①高齢期市民調査]



	運動機能低下リスク	転倒リスク	閉じこもりリスク	もの忘れリスク	口腔機能低下リスク	低栄養リスク	うつリスク
男性	5.4	25.5	4.2	43.1	19.1	0.6	16.9
女性	9.4	29.4	3.4	48.4	21.1	1.1	19.0
全体	7.6	27.7	3.7	46.0	20.2	0.9	18.1

【各種リスクの判定基準】

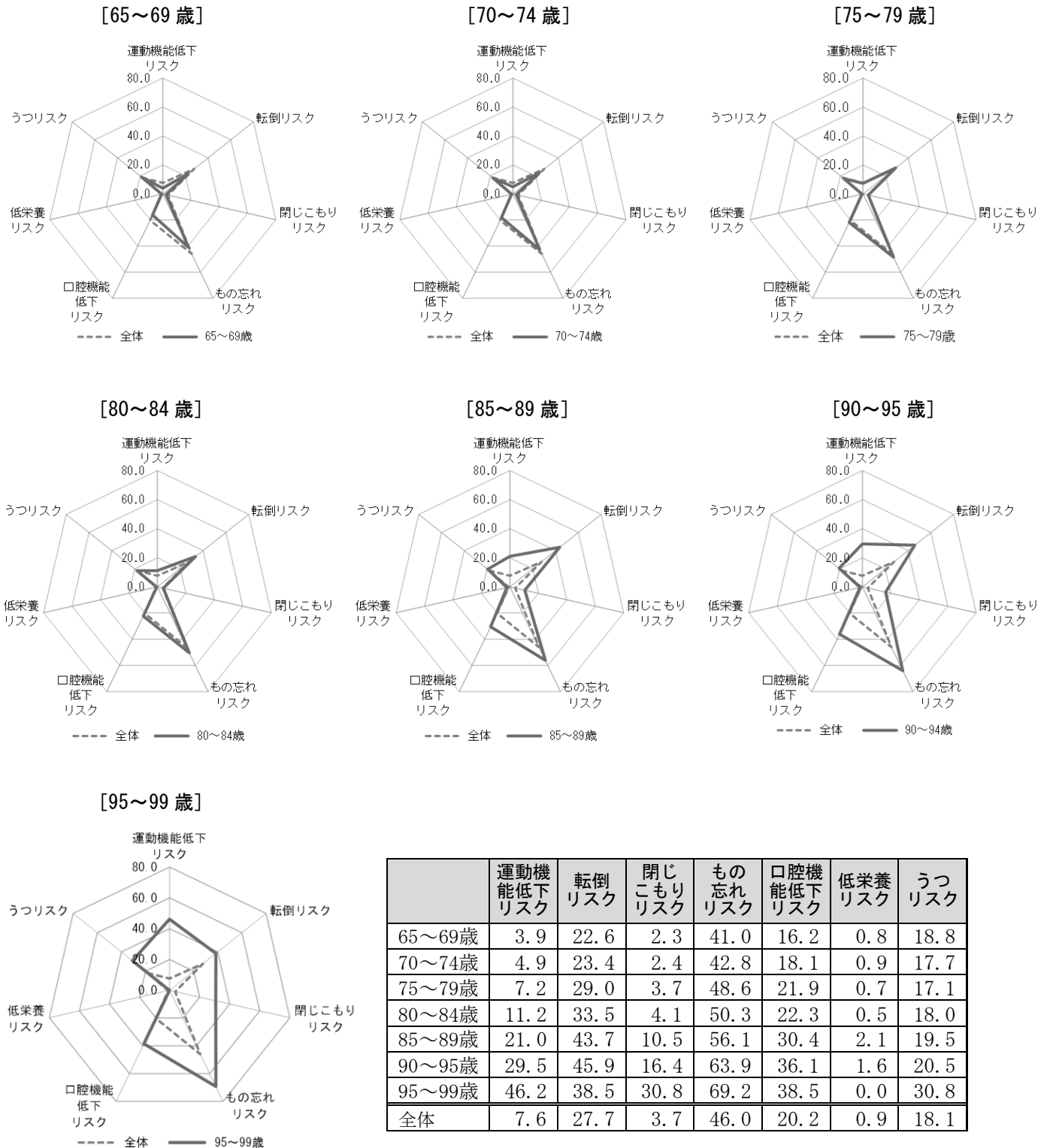
- **運動機能低下リスク（3項目以上に該当）**
 - ・ 階段を手すりや壁をつたわずに昇ることができない
 - ・ 椅子から何もつかまらずに立ち上がることができない
 - ・ 15分位続けて歩くことができない
 - ・ 過去1年間、転んだ経験が1度、または何度もある
 - ・ 転倒に対してとても不安、またはやや不安である
- **転倒リスク**
 - ・ 過去1年間、転んだ経験が1度、または何度もある
- **閉じこもりリスク**
 - ・ 外出する頻度が週1回、またはほとんど外出しない
- **もの忘れリスク**
 - ・ もの忘れが多いと感じる
- **口腔機能低下リスク（2項目以上に該当）**
 - ・ 半年前に比べて固い物が食べにくくなった
 - ・ お茶や汁物等でむせることがある
 - ・ 口の渇きが気になる
- **低栄養リスク（2項目すべてに該当）**
 - ・ BMIが18.5未満 ※ BMI：体重(kg)を身長(m)の2乗で除した値
 - ・ 6か月間で2～3kg以上の体重減少がある
- **うつリスク（1項目以上に該当）**
 - ・ 過去1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがある
 - ・ 過去1か月間、物事に興味がわかない、または心から楽しめない感じがある

② 年齢による各種リスク該当者の状況

年齢別では、85歳以降にリスク該当者の割合が大きく増加する傾向がみられ、特に、「転倒リスク」、「運動機能低下リスク」、「口腔機能低下リスク」が高くなります。

さらに、90歳以降では「もの忘れリスク」が高くなり、95歳以降では「閉じこもりリスク」、「うつリスク」が高くなります。

■ 各種リスク該当者（年齢別）の割合 [①高齢期市民調査]



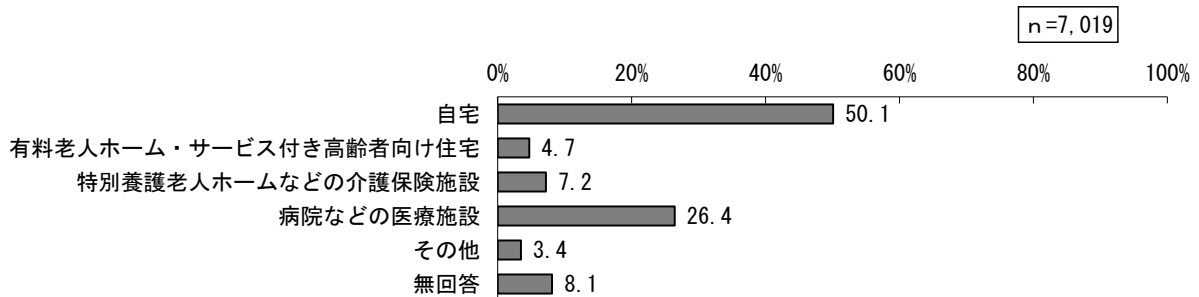
(3) 住み慣れた住まいでの生活の継続

① 人生の最期を迎えたい場所

高齢期の市民に対し、人生の最期をどこで迎えたいかについて伺ったところ、「自宅」の割合が50.1%と、全体のおよそ半数を占めています。

前回調査と比較すると、「自宅」の割合がやや増加しています。

■ 人生の最期をどこで迎えたいか [①高齢期市民調査]



【参考】 前回調査との経年比較

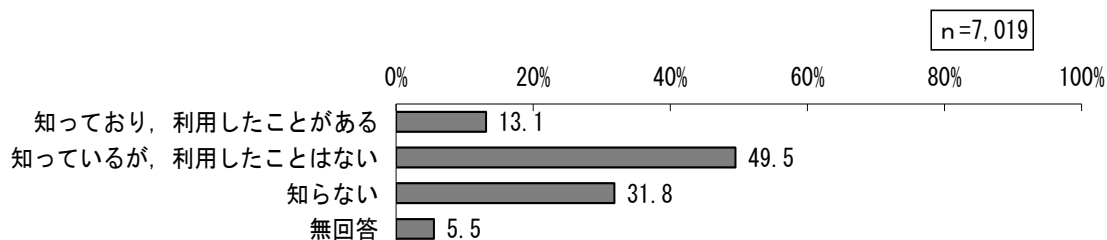
	今回	前回	増減
自宅	50.1	48.5	1.6
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅	4.7	5.8	-1.1
特別養護老人ホームなどの介護保険施設	7.2	6.9	0.3
病院などの医療施設	26.4	27.6	-1.2
その他	3.4	3.8	-0.4
無回答	8.1	7.4	0.7

② 地域包括支援センターの認知度

高齢期の市民に対し、地域包括支援センターを知っているかについて伺ったところ、「知っており、利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」の割合を合わせると62.6%と、全体のおよそ6割を占めています。

前回調査と比較すると、「知っており、利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」の割合がともにやや増加しています。

■ 地域包括支援センターを知っているか [①高齢期市民調査]



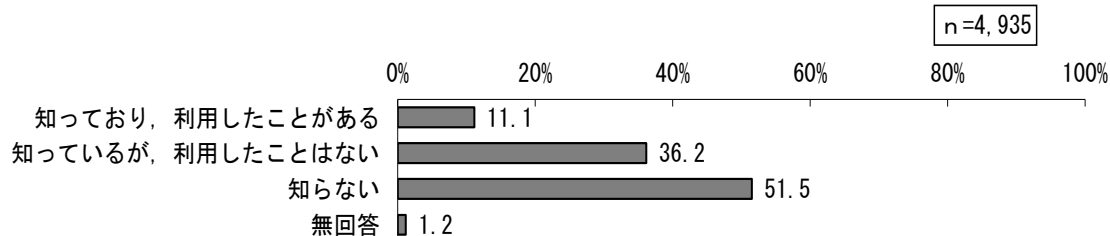
【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
知っており、利用したことがある	13.1	9.8	3.3
知っているが、利用したことはない	49.5	47.5	2.0
知らない	31.8	31.9	-0.1
無回答	5.5	10.9	-5.4

壮年期の市民では、「知らない」の割合が51.5%と、全体のおよそ半数を占めています。

前回調査と比較すると、「知らない」と「知っているが利用したことはない」の割合がともにやや増加しています。

■ 地域包括支援センターを知っているか [②壮年期市民調査]



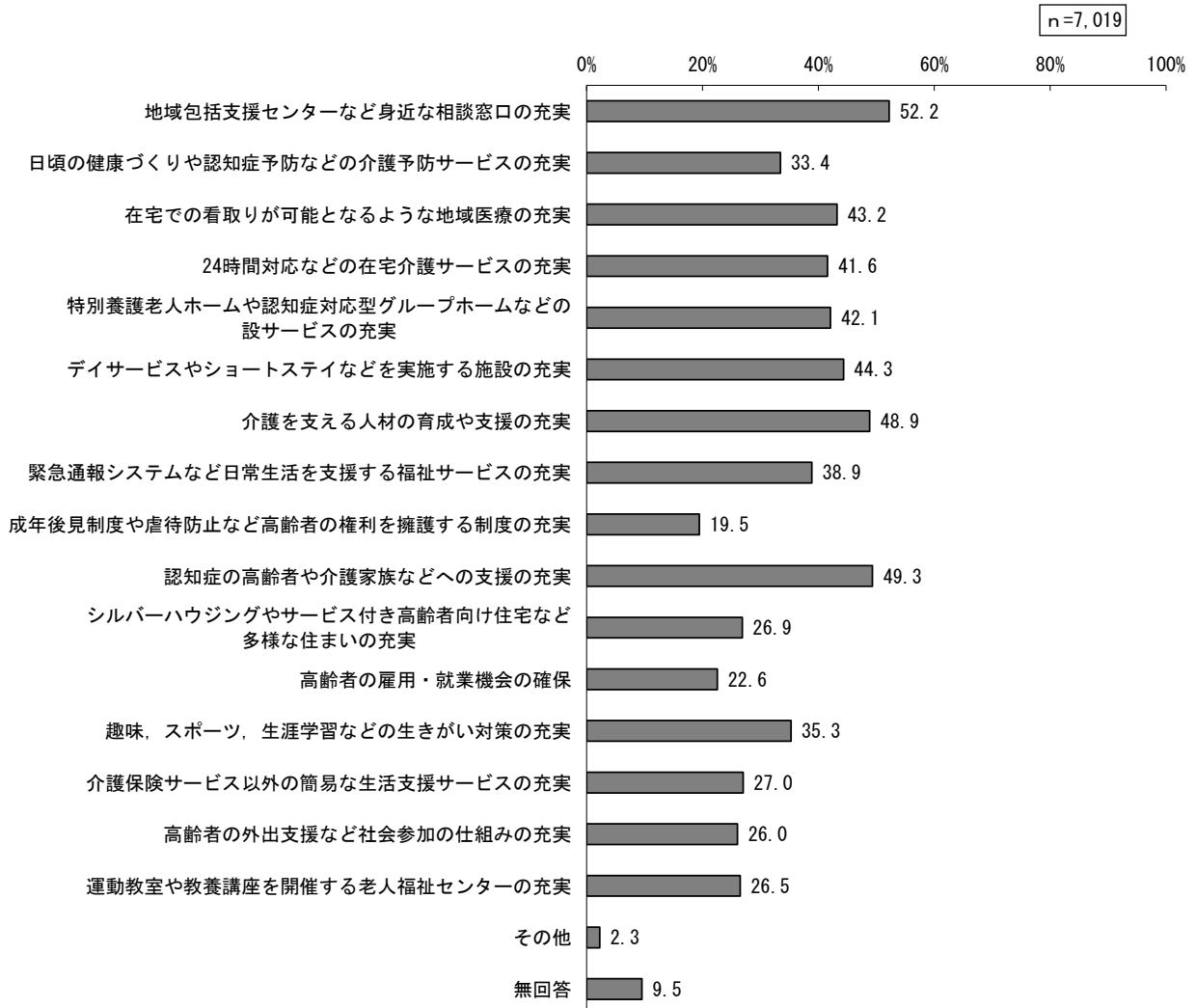
【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
知っており、利用したことがある	11.1	9.8	1.3
知っているが、利用したことはない	36.2	33.1	3.1
知らない	51.5	47.2	4.3
無回答	1.2	9.9	-8.7

③ 高齢社会において必要な施策

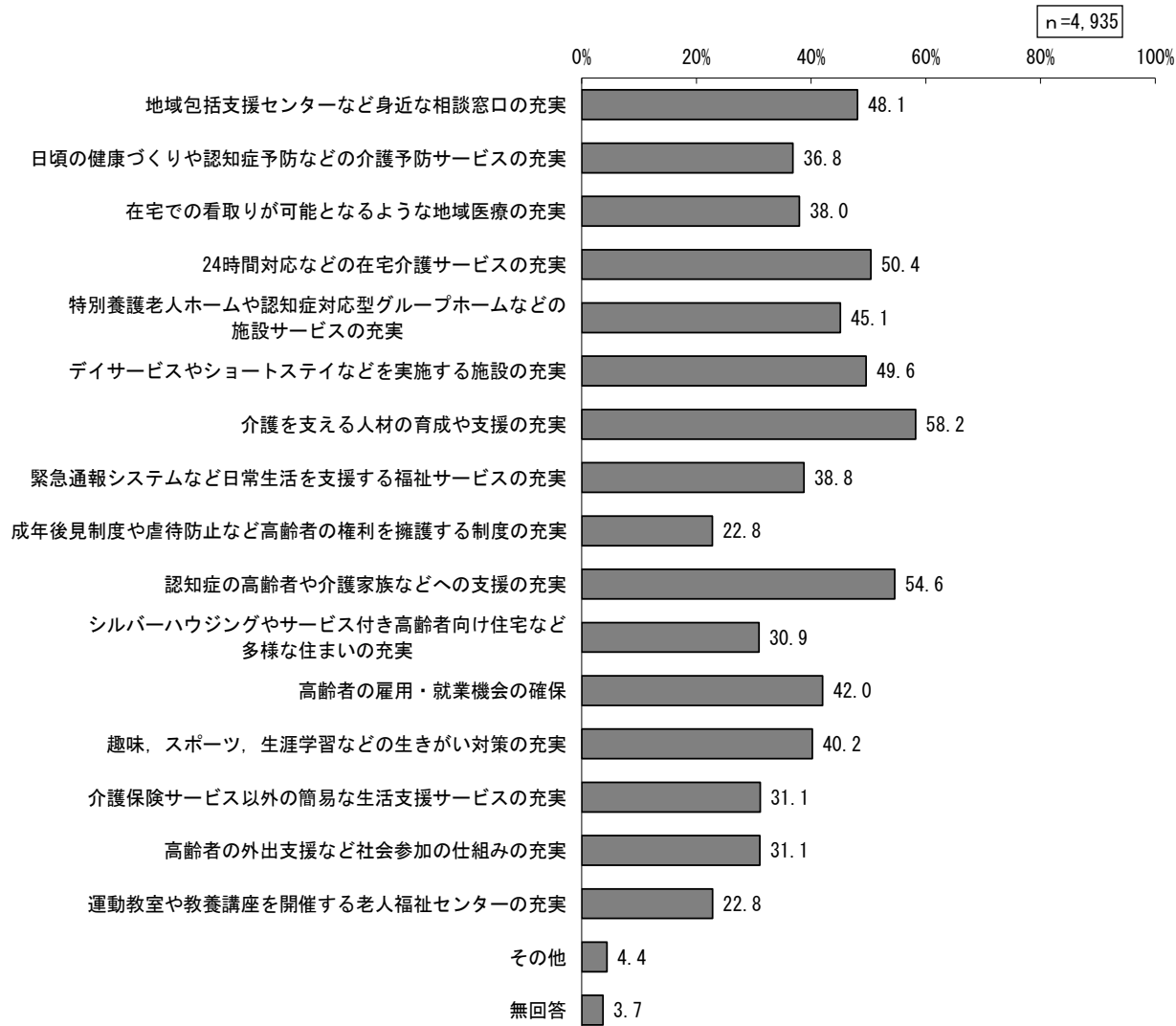
高齢期の市民に対し、高齢社会において必要な施策について伺ったところ、「地域包括支援センターなど身近な相談窓口の充実」の割合が最も高く、次いで「認知症の高齢者や介護家族などへの支援の充実」、「介護を支える人材の育成や支援の充実」となっています。

■ 高齢社会において必要だと思う施策 [①高齢期市民調査]



壮年期の市民では、「介護を支える人材の育成や支援の充実」の割合が最も高く、次いで「認知症の高齢者や介護家族などへの支援の充実」、「24時間対応などの在宅介護サービスの充実」となっています。

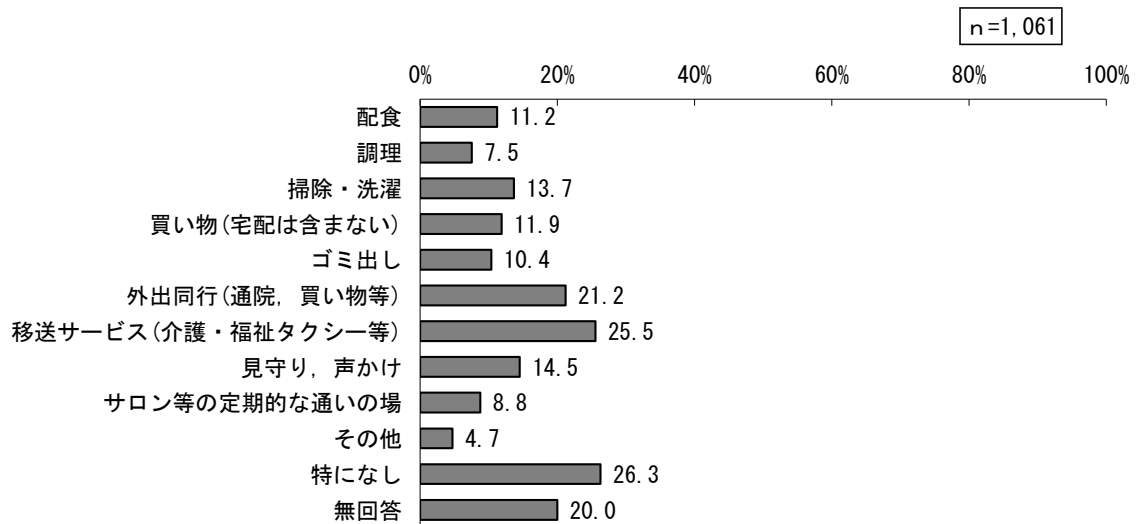
■ 高齢社会において必要だと思う施策 [②壮年期市民調査]



④ 在宅生活の継続に必要な支援・サービス

在宅で生活する要介護・要支援認定者に対し、在宅生活の継続に必要な支援・サービスについて伺ったところ、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」、「外出同行（通院，買い物等）」の割合が高くなっています。

■ 在宅生活の継続に必要なだと感じる支援・サービス [③在宅介護実態調査]



【参考】 前回調査との経年比較

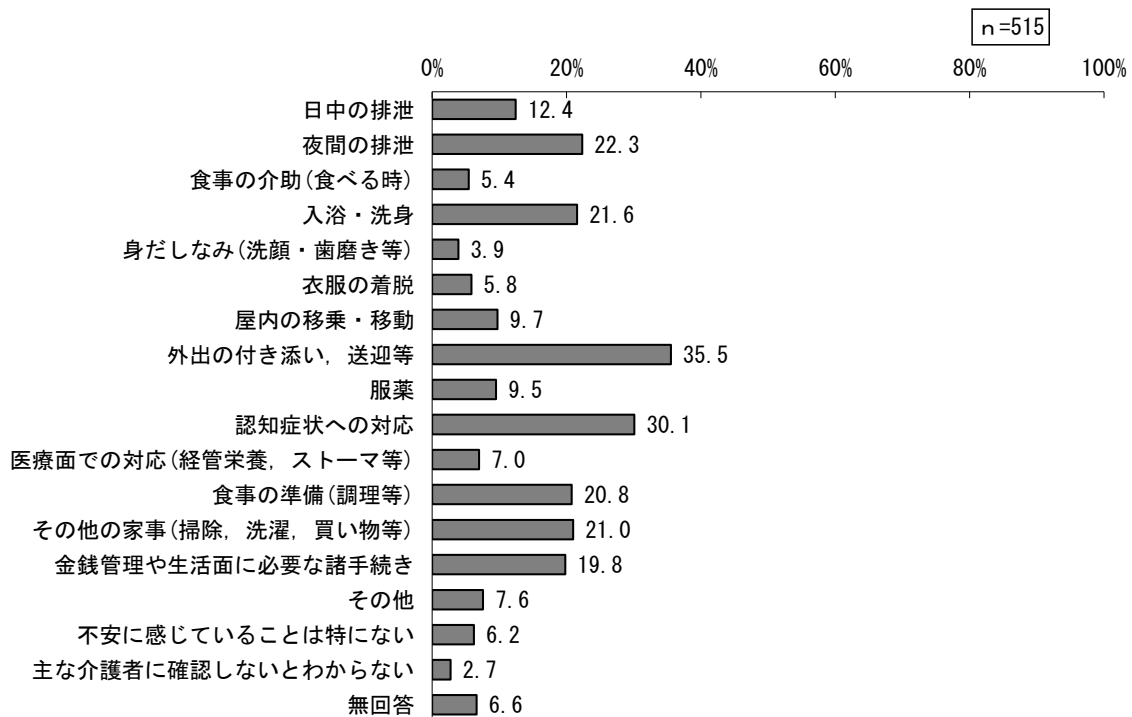
	今回	前回	増減
配食	11.2	12.4	-1.2
調理	7.5	10.5	-3.0
掃除・洗濯	13.7	19.6	-5.9
買い物(宅配は含まない)	11.9	14.8	-2.9
ゴミ出し	10.4	11.8	-1.4
外出同行(通院, 買い物等)	21.2	22.7	-1.5
移送サービス(介護・福祉タクシー等)	25.5	25.2	0.3
見守り, 声かけ	14.5	17.5	-3.0
サロン等の定期的な通いの場	8.8	8.4	0.4
その他	4.7	5.1	-0.4
特になし	26.3	31.5	-5.2
無回答	20.0	11.7	8.3

⑤ 主な介護者が不安に感じる介護等

在宅で生活する要介護・要支援認定者の主な介護者に対し、現在の生活を継続するにあたって不安に感じる介護等について伺ったところ、「外出の付き添い、送迎等」、「認知症状への対応」の割合が高くなっています。

前回調査と比較すると、「外出の付き添い、送迎等」の割合が増加し、「日中の排泄」が減少しています。

■ 現在の生活を継続するにあたり不安に感じる介護等 [③在宅介護実態調査]



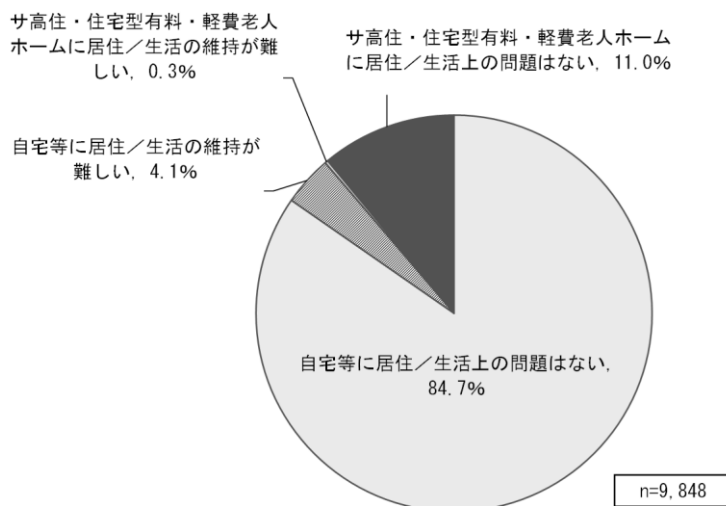
【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
日中の排泄	12.4	18.0	-5.6
夜間の排泄	22.3	25.0	-2.7
食事の介助(食べる時)	5.4	7.5	-2.1
入浴・洗身	21.6	23.1	-1.5
身だしなみ(洗顔・歯磨き等)	3.9	4.5	-0.6
衣服の着脱	5.8	7.8	-2.0
屋内の移乗・移動	9.7	13.4	-3.7
外出の付き添い、送迎等	35.5	28.4	7.1
服薬	9.5	10.2	-0.7
認知症状への対応	30.1	31.4	-1.3
医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)	7.0	5.7	1.3
食事の準備(調理等)	20.8	22.0	-1.2
その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)	21.0	19.8	1.2
金銭管理や生活面に必要な諸手続き	19.8	16.8	3.0
その他	7.6	7.7	-0.1
不安を感じていることは特にない	6.2	8.7	-2.5
主な介護者に確認しないとわからない	2.7	2.2	0.5
無回答	6.6	8.6	-2.0

⑥ 在宅での生活が困難な在宅サービス利用者の状況

居宅介護支援事業所及び（看護）小規模多機能型居宅介護事業所に対し、現在のサービスでは在宅生活の維持が困難な利用者について伺ったところ、自宅での生活の維持が困難な人の割合が4.1%、居住系サービスでの生活の維持が困難な人は0.3%となっています。

■ 在宅での生活が困難な在宅サービス利用者の状況 [⑤介護サービス事業所調査]

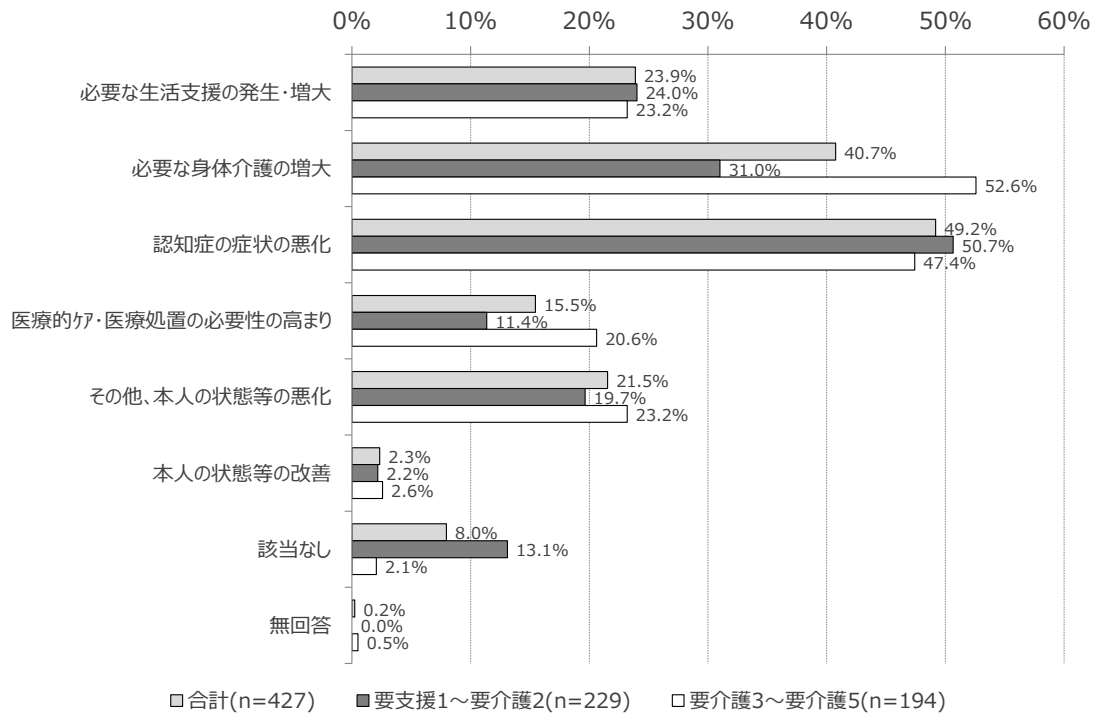


⑦ 自宅での生活の維持が困難な理由

居宅介護支援事業所及び（看護）小規模多機能型居宅介護事業所に対し、自宅での生活の維持が困難な人の理由について伺ったところ、本人の状態等に属する理由では、「認知症の症状の悪化」、「必要な身体介護の増大」の割合が高くなっています。

■ 自宅での生活の維持が困難な理由（本人の状態等に属する理由）

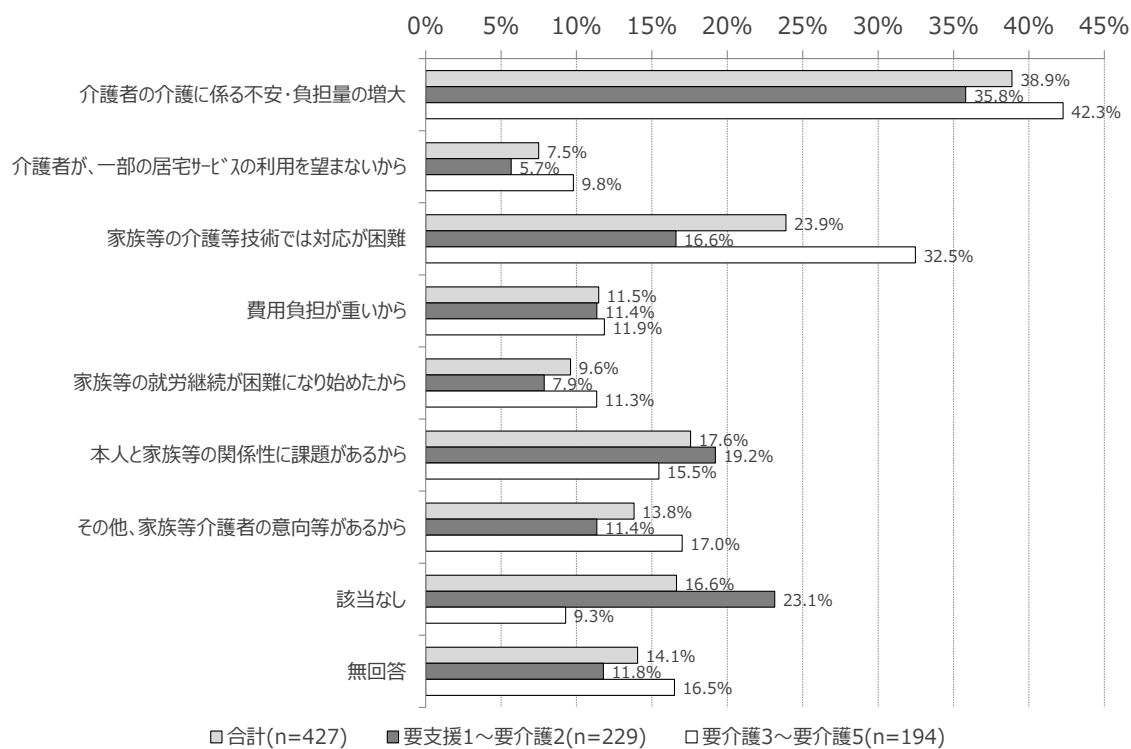
[⑤介護サービス事業所調査]



家族等介護者の意向や負担等に属する理由では、「介護者の介護にかかる不安・負担量の増大」の割合が高くなっています。また、要介護3～5の人についてみると、「家族等の介護等技術では対応が困難」の割合が高くなっています。

■ 自宅での生活の維持が困難な理由（家族等介護者の意向・負担等に属する理由）

〔⑤介護サービス事業所調査〕



(4) 「認知症対策」分野に関する状況

① 認知症に対する偏見

高齢期の市民に対し、認知症の人が偏見を持ってみられる傾向があるかについて伺ったところ、「あると思う」と「どちらかといえばあると思う」の割合を合わせると52.5%と、全体のおよそ半数を占めています。

前回調査と比較すると、「あると思う」と「どちらかといえばあると思う」の割合がともに減少しています。

■ 認知症の人が偏見を持ってみられる傾向があるか [①高齢期市民調査]



【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
あると思う	18.4	25.3	-6.9
どちらかといえばあると思う	34.1	42.8	-8.7
どちらかといえばないと思う	8.3	10.0	-1.7
ないと思う	14.2	13.1	1.1
わからない	15.4	5.9	9.5
無回答	9.5	2.9	6.6

壮年期の市民では、「あると思う」と「どちらかといえばあると思う」を合わせると65.6%と、高齢期の市民より高い割合となっています。

■ 認知症の人が偏見を持ってみられる傾向があるか [②壮年期市民調査]

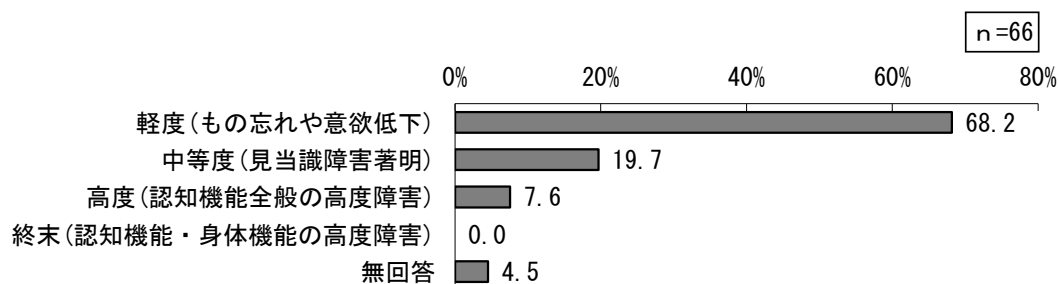


② 認知症の診療

認知症の診断を行っている医療機関に対し、認知症患者の初診時の症状について伺ったところ、「軽度（物忘れや意欲低下）」が 68.2%と、全体のおよそ3分の2を占めています。

前回調査と比較すると、「軽度」の割合が大きく増加し、「中度（見当識障害著明）」の割合が減少しており、認知症患者が早期の段階で受診するようになっていることが考えられます。

■ 認知症患者の初診時の症状 [④医療機関調査]



【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
軽度 (物忘れや意欲低下)	68.2	51.0	17.2
中等度 (見当識障害著明)	19.7	31.3	-11.6
高度 (認知機能全般の高度障害)	7.6	4.2	3.4
終末 (認知機能・身体機能の高度障害)	0.0	2.1	-2.1
無回答	4.5	11.5	-7.0

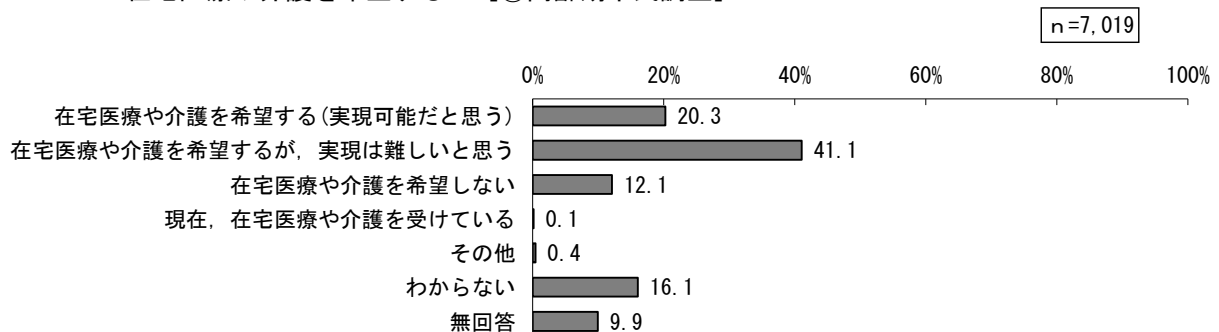
(5) 「医療・介護連携」分野に関する状況

① 在宅医療や介護への希望

高齢期の市民に対し、介護などが必要になった場合に在宅医療や介護を希望するかについて伺ったところ、「在宅医療や介護を希望する（実現可能だと思う）」と「在宅医療や介護を希望するが、実現は難しいと思う」を合わせると 61.4%と、全体のおよそ6割を占めています。

前回調査と比較すると、「在宅医療や介護を希望するが、実現は難しいと思う」の割合がやや増加し、「在宅医療や介護を希望する（実現可能だと思う）」がやや減少しており、合わせて微増となっています。

■ 在宅医療や介護を希望するか [①高齢期市民調査]

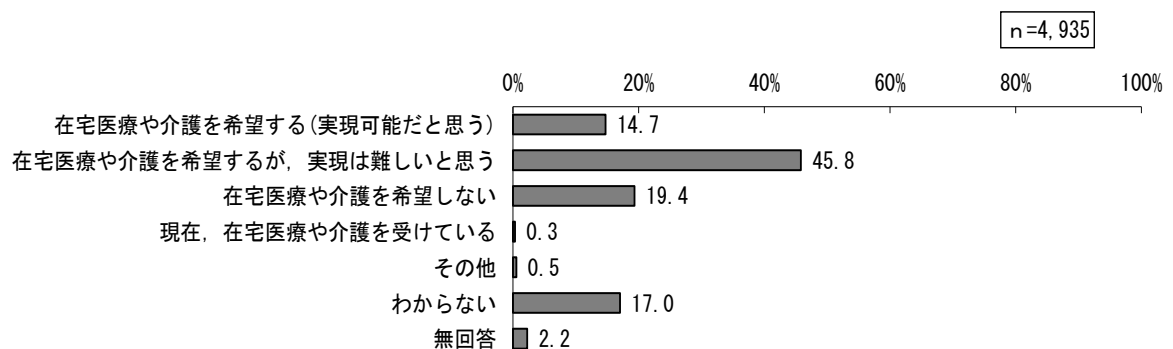


【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
在宅医療や介護を希望する（実現可能だと思う）	20.3	23.8	-3.5
在宅医療や介護を希望するが、実現は難しいと思う	41.1	36.7	4.4
在宅医療や介護を希望しない	12.1	11.4	0.7
現在、在宅医療や介護を受けている	0.1	0.2	-0.1
その他	0.4	0.8	-0.4
わからない	16.1	17.6	-1.5
無回答	9.9	9.5	0.4

壮年期の市民では、「在宅医療や介護を希望するが、実現は難しいと思う」が 45.8%と、高齢期の市民より高い割合となっています。

■ 在宅医療や介護を希望するか [②壮年期市民調査]

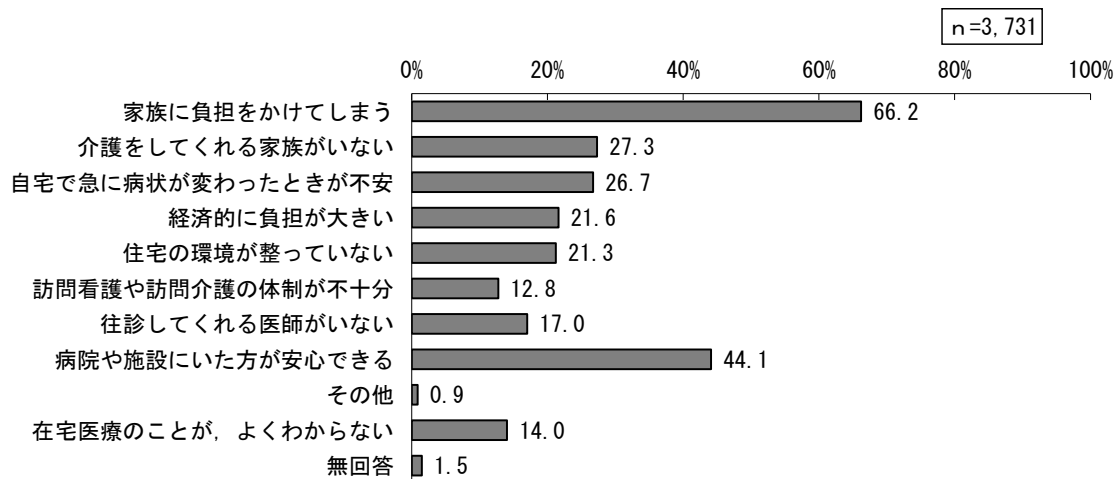


② 在宅医療や介護を希望しない、実現が難しいと思う理由

高齢期の市民に対し、在宅医療や介護を希望しない、希望するが実現が難しいと思う理由について伺ったところ、「家族に負担をかけてしまう」が 66.2%と最も高く、「病院や施設にいた方が安心できる」も 44.1%と高くなっています。

前回調査と比較すると、「自宅で急に病状が変わったときが不安」、「往診してくれる医師がいない」、「経済的に負担が大きい」の割合が減少しています。

■ 在宅医療や介護を希望しない（実現が難しい）理由 [①高齢期市民調査]



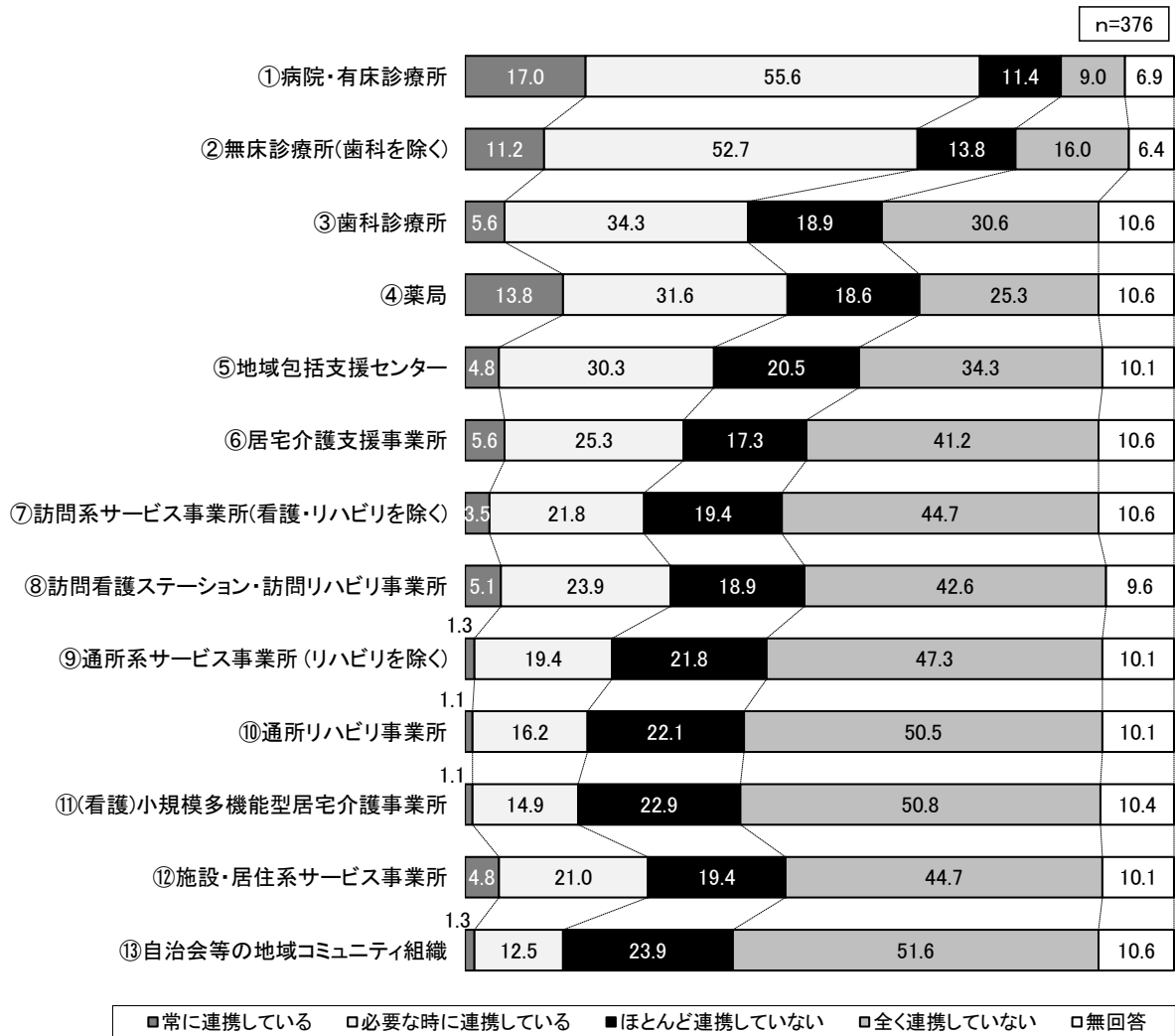
【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
家族に負担をかけてしまう	66.2	69.6	-3.4
介護をしてくれる家族がいない	27.3	23.9	3.4
自宅で急に病状が変わったときが不安	26.7	35.2	-8.5
経済的に負担が大きい	21.6	26.8	-5.2
住宅の環境が整っていない	21.3	23.7	-2.4
訪問看護や訪問介護の体制が不十分	12.8	12.5	0.3
往診してくれる医師がいない	17.0	23.9	-6.9
病院や施設にいた方が安心できる	44.1	48.9	-4.8
その他	0.9	1.8	-0.9
在宅医療のことが、よくわからない	14.0	-	-
無回答	1.5	3.2	-1.7

③ 医療・介護の連携状況

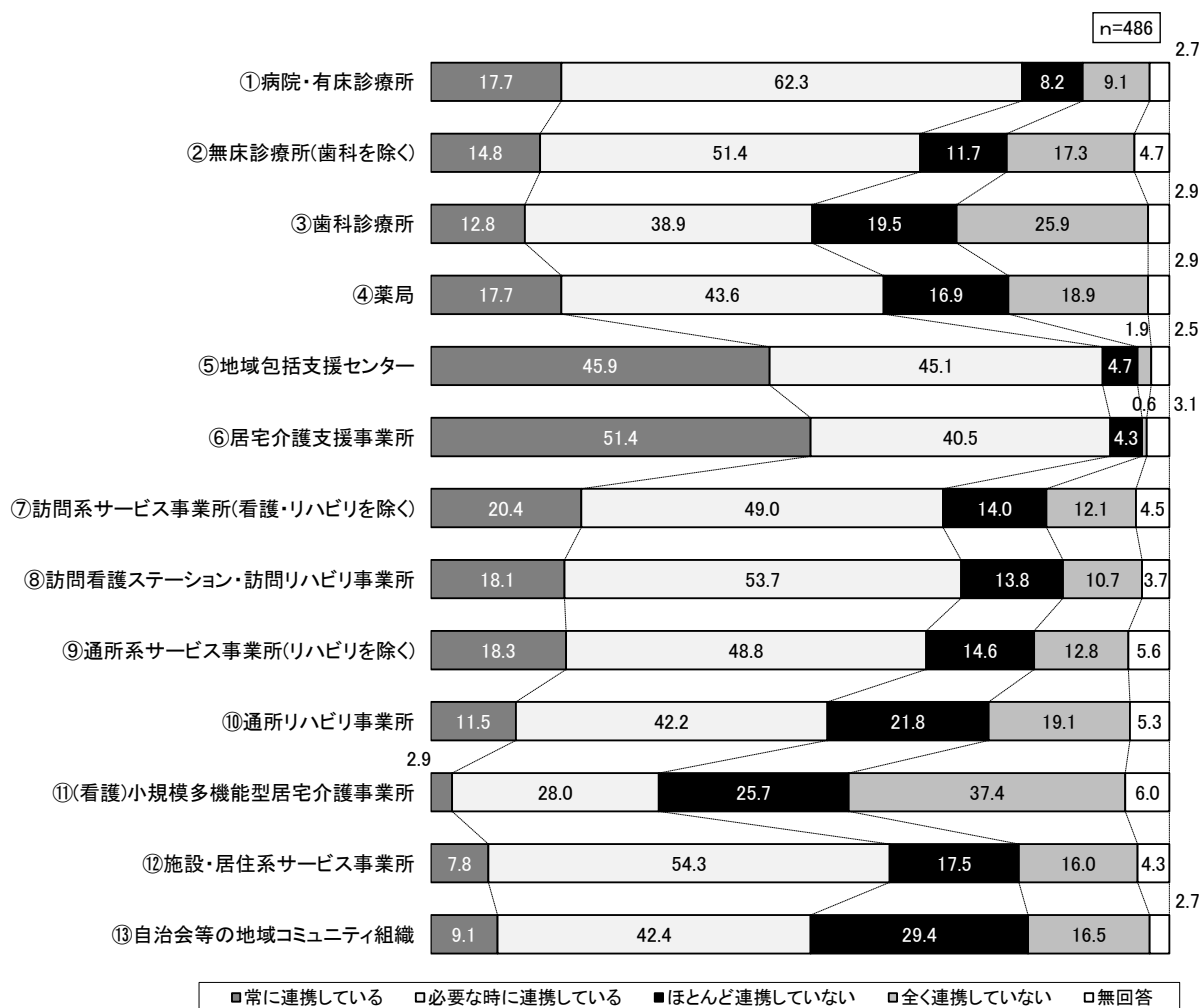
医療機関に対し、他の医療機関や介護サービス事業所などとの連携状況について伺ったところ、「病院・有床診療所」、「無床診療所（歯科を除く）」、「薬局」など医療機関と連携している割合が高くなっており、介護サービス事業所とは「全く連携していない」の割合が高くなっています。

■ 医療機関の連携状況 [④医療機関調査]



介護サービス事業所に対し、他の介護サービス事業所や医療機関などとの連携状況について伺ったところ、「地域包括支援センター」、「居宅介護支援事業所」、「病院・有床診療所」、「訪問看護ステーション・訪問リハビリ事業所」と連携している割合が高くなっています。

■ 介護サービス事業所の連携状況 [⑤介護サービス事業所調査]



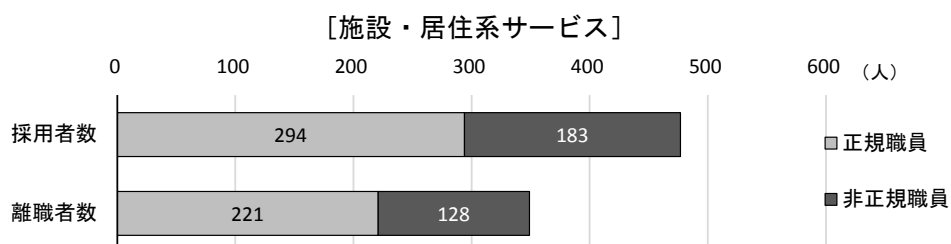
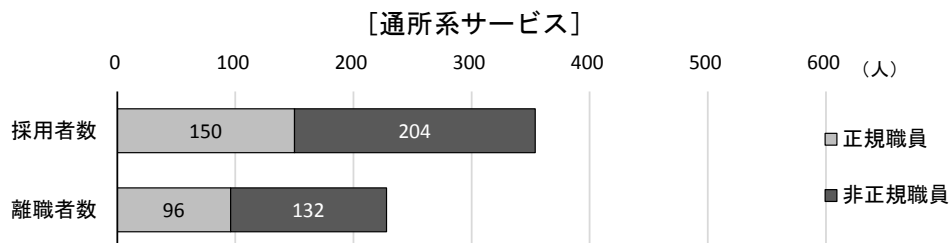
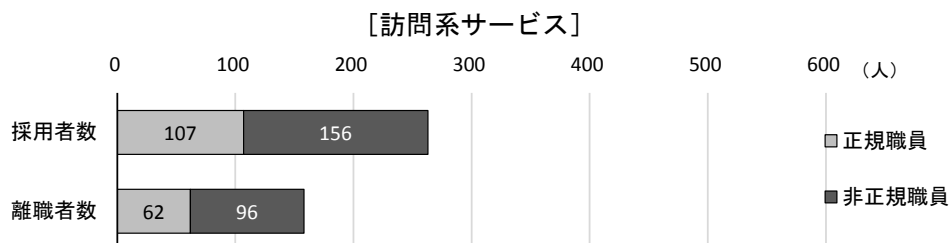
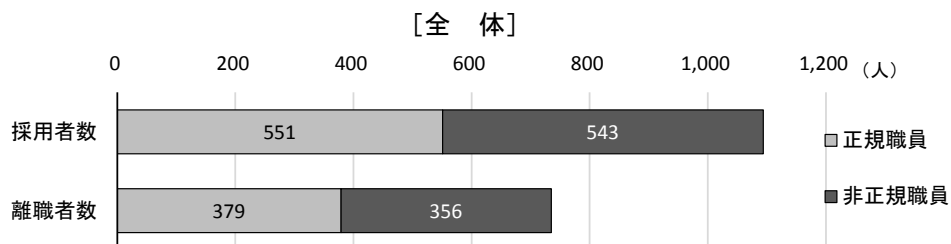
(6) 介護人材に関する状況

① 介護職員の採用・離職状況

介護サービス事業所に対し、直近1年間における介護職員の採用者数、離職者数について伺ったところ、いずれのサービス系統においても、採用者数が離職者を上回っています。

■ 直近1年間における介護職員の採用者数及び離職者数 [⑤介護サービス事業所調査]

サービス系統 (該当事業所数)	職員総数			採用者数			離職者数			昨年比		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全体 (n=319)	2,732人	2,112人	4,844人	551人	543人	1,073人	379人	356人	714人	106.7%	109.7%	108.0%
訪問系 (n=73)	407人	723人	1,130人	107人	156人	256人	62人	96人	154人	112.4%	109.0%	109.9%
通所系 (n=151)	978人	718人	1,696人	150人	204人	340人	96人	132人	211人	105.8%	111.1%	108.2%
施設・居住系 (n=95)	1,347人	671人	2,018人	294人	183人	477人	221人	128人	349人	105.7%	108.9%	106.8%

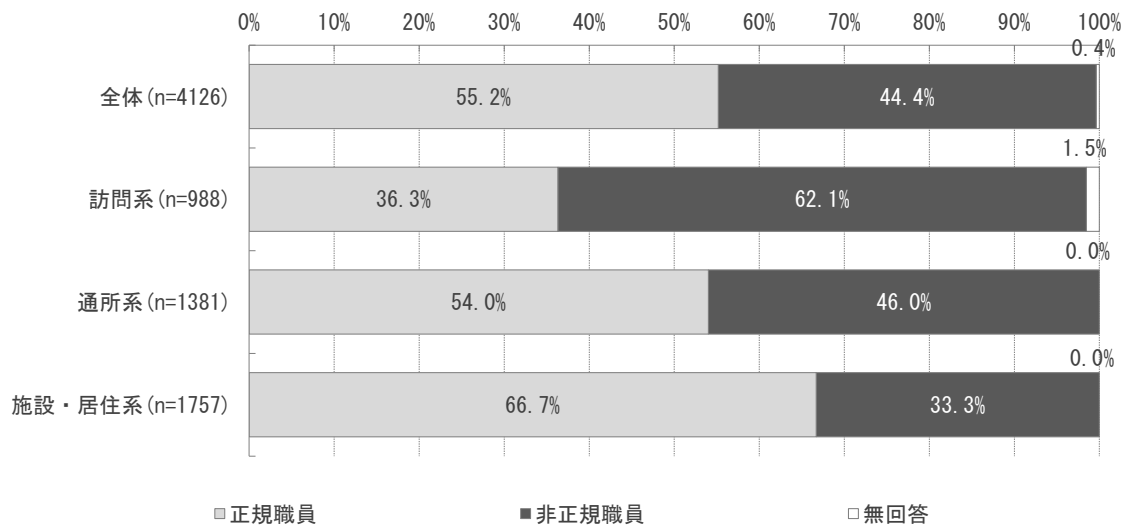


② 介護職員の雇用形態別配置状況

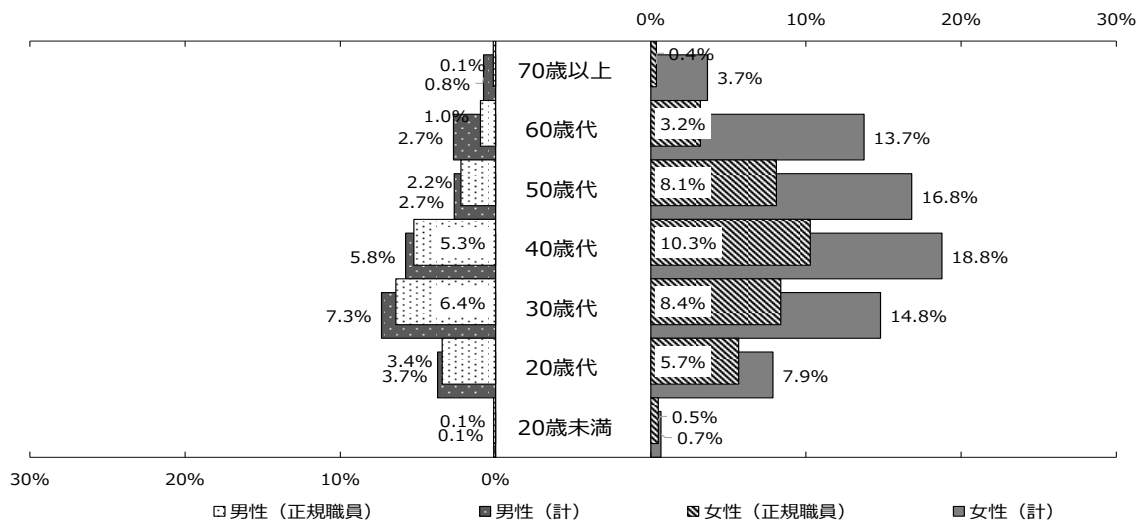
介護サービス事業所に対し、介護職員の雇用形態について伺ったところ、全体では正規職員が55.2%、非正規職員が44.4%となっています。

また、サービス系統ごとの性別・年齢別の構成をみると、訪問系サービスでは年齢の高い女性を中心に非正規職員の割合が高く、施設・居住系サービスでは若い年代の男性を中心に正規職員の割合が高くなっています。

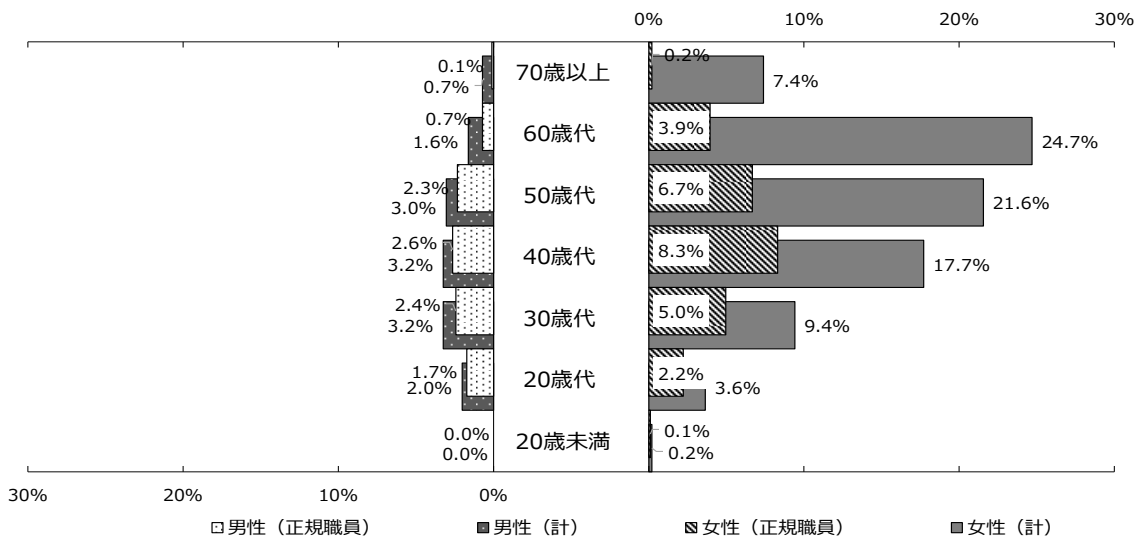
■ 介護職員の雇用形態別配置状況 [⑤介護サービス事業所調査]



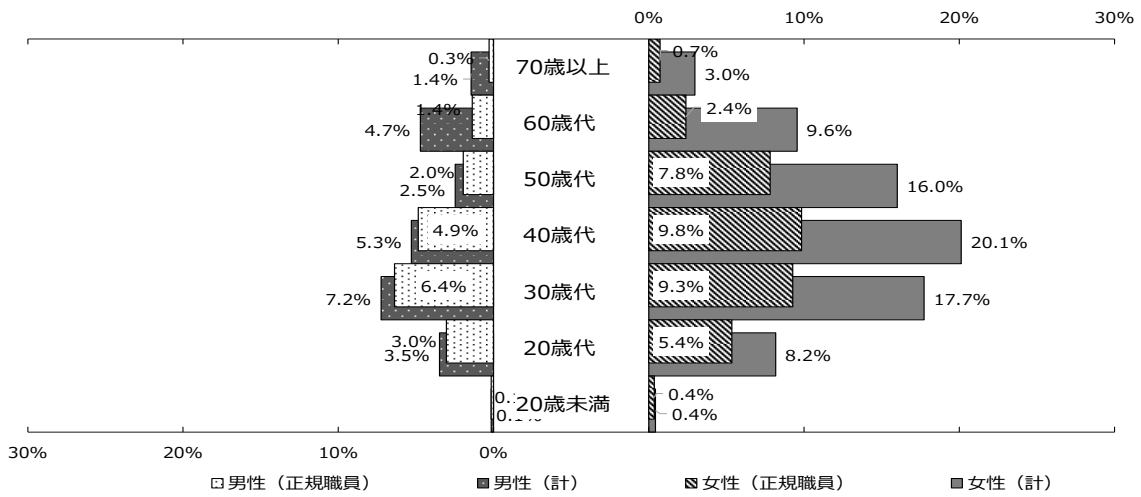
[全体]



[訪問系サービス]



[通所系サービス]



[施設・居住系サービス]

